

# 平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月23日

上場会社名 株式会社 筑邦銀行  
 コード番号 8398  
 (URL <http://www.chikugin.co.jp/>)

上場取引所 福岡証券取引所  
 本社所在都道府県 福岡県

問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長  
 氏 名 空閑重信

TEL (0942) 32 - 5353

決算取締役会開催日 平成15年5月23日  
 米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定設置の有無 無

## 1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|        | 経常収益   |       | 経常利益 |        | 当期純利益 |        |
|--------|--------|-------|------|--------|-------|--------|
|        | 百万円    | %     | 百万円  | %      | 百万円   | %      |
| 15年3月期 | 18,439 | (1.3) | 722  | (17.8) | 300   | (19.0) |
| 14年3月期 | 18,205 | (3.8) | 879  | (57.2) | 370   | (0.4)  |

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益 | 総資本<br>経常利益 | 本<br>率 | 経常収益<br>経常利益 | 率 |
|--------|----------------|-----------------------|---------------|-------------|--------|--------------|---|
|        | 円              | 円                     | 円             | 円           | %      | %            | % |
| 15年3月期 | 481            |                       | 1.0           | 0.1         |        | 3.9          |   |
| 14年3月期 | 598            |                       | 1.3           | 0.2         |        | 4.8          |   |

(注) 持分法投資損益 15年3月期 百万円 14年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 62,409,854株 14年3月期 61,926,997株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

|        | 総資産     | 株主資本   | 株主資本<br>比率 | 1株当たり<br>株主資本 | 連結自己資本比率<br>(国内基準) |
|--------|---------|--------|------------|---------------|--------------------|
|        | 百万円     | 百万円    | %          | 円             | 速報値 %              |
| 15年3月期 | 527,614 | 28,831 | 5.5        | 462.22        | 8.83               |
| 14年3月期 | 521,707 | 28,860 | 5.5        | 466.14        | 8.92               |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 62,376,703株 14年3月期 61,912,471株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 15年3月期 | 13,236               | 13,651               | 341                  | 43,093            |
| 14年3月期 | 27,572               | 7,749                | 321                  | 43,845            |

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項ありません。

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

|     | 経常収益   | 経常利益  | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
|     | 百万円    | 百万円   | 百万円   |
| 中間期 | 9,000  | 700   | 330   |
| 通期  | 18,000 | 1,400 | 650   |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円42銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の7ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社 4社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループ各社の事業に係わる位置づけは、以下のとおりであります。

## [銀行業]

当行の本店ほか支店 41 か店においては、預金、貸出、内国為替、外国為替等の業務を行っております。また、筑銀ビジネスサービス株式会社、ちくぎんコンピュータサービス株式会社においても銀行業に付随し、関連する業務を行っております。

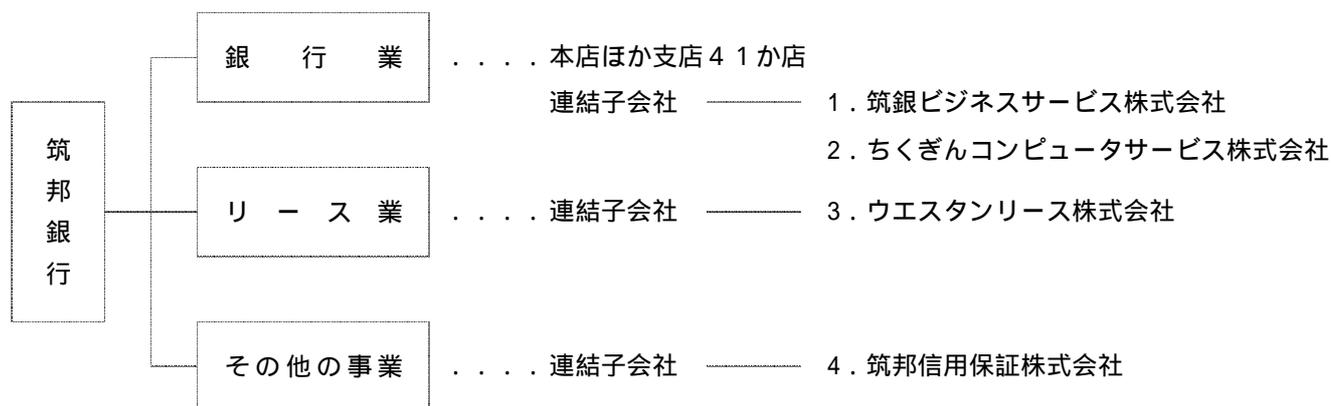
## [リース業]

ウエスタンリース株式会社においては、リース業及びそれに付随し関連する業務を行っております。

## [その他の事業]

筑邦信用保証株式会社においては、債務保証業及びそれに付随し関連する業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



## 関係会社の状況

## 連結子会社

| 名称                             | 住所      | 資本金<br>百万円 | 主要な事業<br>の内容              | 議決権の所有<br>(又は被所有)割合      | 当行との関係内容  |      |                |              |      |     |
|--------------------------------|---------|------------|---------------------------|--------------------------|-----------|------|----------------|--------------|------|-----|
|                                |         |            |                           |                          | 役員の兼任等    | 資金援助 | 営業上の取引         | 設備の賃貸借       | 業務提携 | その他 |
| 筑銀ビジネス<br>サービス株式会社             | 福岡県久留米市 | 10         | 事務受託業                     | 100 %<br>( )<br>[ ]      | 5人<br>(1) |      | 預金取引           | 親会社より建物の一部賃借 |      |     |
| ちくぎんコン<br>ピュータサー<br>ビス株式会<br>社 | 福岡県久留米市 | 10         | コンピ<br>ュータ<br>関<br>連<br>業 | 60.0<br>(55.0)<br>[40.0] | 5<br>(-)  |      | 預金取引           | 親会社より建物の一部賃借 |      |     |
| ウエスタン<br>リース<br>株式会<br>社       | 福岡県久留米市 | 20         | リ<br>ー<br>ス<br>業          | 9.5<br>(4.5)<br>[60.5]   | 2<br>(1)  |      | 預金取引<br>金銭貸借取引 |              |      |     |
| 筑邦信用<br>保証<br>株式会<br>社         | 福岡県久留米市 | 30         | 保<br>証<br>業               | 29.1<br>(24.1)<br>[24.1] | 4<br>(1)  |      | 預金取引<br>債務保証取引 | 親会社より建物の一部賃借 |      |     |

- (注) 1. 上記子会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。  
 3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。  
 4. ウエスタンリース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、各指標は下表のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 経常収益  | 経常利益 | 当期純利益 | 純資産額  | 総資産額   |
|-------|------|-------|-------|--------|
| 5,746 | 64   | 31    | 1,641 | 13,828 |

## 2. 経営方針及び経営成績等

### (1) 経営方針

#### (a) 経営の基本方針

当行は昭和27年の創立以来、一貫して「地域社会へのご奉仕」という基本理念のもと、郷土の発展のお役に立つことが何にも増して重要な社会的使命と考え、下記の経営理念を経営の基本方針としてまいりました。昨年12月には創立50周年を迎え、当行及び当行グループ各社は、この経営理念のもと、郷土の更なる発展に尽くしていきたいと決意を新たにしております。

#### 経営理念

##### 地域社会へのご奉仕

地方銀行としての公共的使命とその役割を深く認識し、豊かな地域社会づくりにご奉仕いたします。

##### 総合金融サービスの向上・充実

お客様の多様なニーズに的確にお応えするため金融サービスや情報提供機能の向上・充実に努めます。

##### 信頼される銀行づくり

経営の効率化・健全化を推進して体質の強化を図り、地域社会から信頼される銀行づくりに努めます。

##### 人材の育成と活力ある職場づくり

人材の育成と活力にみちた働きがいのある職場づくりを一層推進します。

#### (b) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、安定した経営基盤の確保に努めております。利益配分につきましては安定した配当の継続を基本方針として、長年の間1株につき年5円の配当としております。この方針に基づき当期の期末配当金につきましては、前期末同様1株につき2円50銭とさせていただきます。なお、当期の中間配当につきましては1株につき2円50銭実施しております。

#### (c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動化を高める有用な施策のひとつと考えております。

しかしながら、当行株式の投資単位は、福岡証券取引所が投資単位の引下げの目安として示しております「投資単位50万円以上」の基準程度の水準であり、現在のところ投資単位の引下げについて特別な措置が必要とは考えておりません。

本件につきましては、株価が長期に亘って継続的に現在の水準を大幅に上回る状態になった場合に、検討したいと考えております。

#### (d) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

当行は平成14年度（平成15年3月期）を最終年度とする3か年の「21世紀新中期経営計画」～Change & Creation 50～において目標とした主要経営指標である 実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）30億円以上、単体自己資本比率8.5%以上、総資産業務純益率（ROA）0.6%以上を達成するために各種施策を着実に実施してまいりました。

当期に実施した主な施策は以下のとおりであります。

まず、商品・サービス面におきましては、昨年5月に複数のローンやクレジットの返済を一本化することにも利用できる「怪傑ローンおまかせ君」の取扱いを開始いたしました。また、10月からは銀行に生命保険の取扱いが認められたことに伴い、個人年金保険（変額個人年金、定額個人年金）の取扱いを全店で開始いたしました。特に、定額個人年金につきましては期中の獲得実績が件数ベースで2千件を超えるなど目標を上回り順調な滑り出しとなりました。今後もお客様のニーズを的確に把握し、商品・サービスを取捨選択してお客様に最適の金融商品を提供できるよう努めてまいります。

営業店舗につきましては、当期中は新設・廃止ともなく、有人店舗は42か店と変動しておりません。店舗外現金自動設備につきましては、ネットワークの見直しを行い、2か所廃止いたしましたので45か所となっております。店舗及び店舗外現金自動設備のネットワークにつきましては、引き続き地域毎の特性を勘案した見直しを推進してまいります。

次に組織体制に関しましては、長引く景気低迷のもと、企業の業績回復のサポートおよび経営改善支援を組織的に行うため、昨年4月に融資部内に「経営サポート室」を設置いたしました。また、本年4月には資産内容の健全化を促進するため、融資部を発展的に解消し、審査部門を担当する「融資部」と債権管理部門を担当する「融資管理部」を設置いたしました。そして、融資部内に「ローンセンター」を、融資管理部内に「経営サポート室」を再配置し、信用リスク管理体制の一層の強化を図りました。一方、内部監査部門の独立性を強化し一層厳格な内部監査を行うため、経営監査部内に「監査室」を設置いたしました。

また、経営内容の透明性の向上を図るため、平成14年度第1四半期(4～6月)から主要経営指標に関する、いわゆる「四半期情報開示」を始めたほか、平成14年7～8月には主要なお取引先等に対し営業店毎に当行の経営内容の説明会を開催するなど情報開示に努め、お客様に安心してお取引いただけるよう努力を重ねております。

なお、当行が「21世紀新中期経営計画」の最終年度の平成14年度(平成15年3月期)に目標とした主要な経営指標の実績は、実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）3,663百万円、単体自己資本比率8.62%（速報値）、総資産業務純益率(ROA)0.65%であります。

#### (e) 対処すべき課題

現在の金融機関を取り巻く経営環境は、規制緩和の流れの中で競争が一段と激化しており、経済がデフレ状態にあることなどから不良資産が増加してきているほか、資金利益の低迷などから一層厳しさを増してきています。また、平成15年3月には金融庁からリレーションシップバンキングに関するアクションプログラムが公表され、この中では、数値目標は設けないものの「今後2年間を地域金融機関の集中改善期間」として中小企業の再生と地域経済の活性化の取組みを進め、併せて不良債権問題も同時に解決すべきことが盛り込まれました。

このような経営環境の変化に対応するため、平成15年度より今後3か年における新たな中期経営計画「21世紀第2次中期経営計画」をスタートさせました。創立以来堅持してきた「地域社会へのご奉仕」という経営理念の下、更なる飛躍を期して経営体質の強化とお客様へのサービスの向上に全力を注ぎ、地元銀行として地域経済を支える体力を増強するとともに、「金融ホームドクター」としての機能を十分に発揮し、地域社会へ一層貢献してまいります。

新たな中期経営計画においては、前例にとらわれずに従来の経営の在り方を抜本的に見直し、スピード感のある改革を実現するため「顧客第一主義の徹底」、「健全性の確保」、「人材の育成・活力ある職場作り」を基本方針とし、コストパフォーマンスを一層重視し経営資源の「選択と集中」を推進し、高収益体質への転換および資産の健全化を着実に図ってまいります。具体的には、中小企業向け融資の拡大、役務取引の増強、また、引き続き厳格な自己査定を行うとともに、「信用格付制度」等の活用による信用リスク管理体制を一層充実することとしております。そのほか、業務の抜本的な見直しを図るべく「筑銀版BPR（Business Process Reengineering）＝業務再構築」に着手し、営業店等から寄せられた様々な改善要望をもとに業務の見直しを推進するなど、本部組織の見直しを始め、各種施策を積

極的に展開していくことといたしております。

3か年の中期経営計画の最終年度(平成17年度)においては、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)35億円以上、単体自己資本比率8.5%以上、総資産業務純益率(ROA)0.6%以上等を主要な経営指標として目標に掲げております。

なお、佐賀銀行、十八銀行の両行と取り組んでおります「システムの共同化」につきましては、稼働時期が大幅に延伸されたことなどに伴い三行間で総合的に検討した結果、富士通(株)とのアウトソーシング基本契約を合意解約することとし、平成15年5月に公表いたしました。ただし、三行のシステム共同化の基本的枠組みは維持することとしており、今後オープン系システム等新しいIT技術の動向などを踏まえ、次期基幹システム共同化の検討を行っていくことといたしております。

#### (f)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (基本的な考え方)

当行は、経営の健全性、透明性の確保及びコンプライアンス(法令遵守)の徹底により企業の社会的責任を果たすことを基本方針としており、この方針により、株主、お取引先及び地域社会等当行のステークホルダーからの信頼に応えてまいります。

##### (施策の実施状況)

当行は監査役制度(監査役3名、うち社外監査役2名)を採用しており、取締役会を通じ業務執行を監督するとともに、業務監査により業務執行の監督を併せて行っております。また、監査役機能の充実に关しましては、商法改正に伴い平成14年6月の定時株主総会において定款を変更し、取締役会への監査役の出席義務と意見陳述義務を明確に規定いたしました。さらに平成15年6月の定時株主総会における承認を条件として、新たに監査役を1名増員し、併せて監査役の任期を3年から4年に改定いたします。

コンプライアンス体制の整備につきましては、当行は、銀行業としての公共性から、従来よりコンプライアンスマニュアル等を制定し、法令遵守担当者を全部店に配置しているほか、コンプライアンスの実施状況を監査、指導するなど積極的に取り組んでおります。また、頭取を委員長とするリスク管理委員会の開催及びその下部組織であるリスク管理小委員会の毎月の開催により、各種リスクの把握、管理に加えて回避策等の検討を行っております。さらに、本年4月に経営監査部内に「監査室」を設置し、内部監査部門の独立性の強化と一層厳格な内部監査体制の確立を図っております。

## (2) 経営成績及び財政状態

## (a) 経営成績

## 当期の概況

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の年度末残高は、預金・譲渡性預金合計は個人預金が順調に増加したことで前年度末比58億円増加して4,714億円となりました。貸出金は、個人及び中小企業のお客様を中心に積極的な営業活動に努めましたが、同20億円減少して3,864億円となりました。また、有価証券は、先行き金利が上昇した場合の価格変動リスクを考慮して変動債等への資金運用を積極的に増加したことから同101億円増加して682億円となりました。

損益の状況は、資金の効率的な運用・調達、役務取引等収益の増強、経費の削減等経営全般にわたり格段の努力をいたしました結果、経常収益は貸出金及び有価証券の利回り低下により資金運用収益は減少したものの、役務取引等収益が生命保険商品や投資信託の販売による預り資産の強化等に努めたこと、その他業務収益がリース業の売上が増加したこと等により、前年度比2億34百万円増加して184億39百万円となりました。しかしながら、経常費用は預金の利回り低下を主因として資金調達費用が減少し、営業経費、株式償却負担も減少したものの、貸倒引当金繰入額の増加により同3億90百万円増加したため、経常利益は同1億57百万円減少して7億22百万円となり、当期純利益も、経常利益が減少したこと等から同70百万円減少して3億円となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は8.83%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## 銀行業

銀行業では、経常収益は貸出金及び有価証券の利回り低下により資金運用収益が減少したことから、役務取引等収益は増加したものの前年度比1億23百万円減少して130億50百万円となりましたが、経常費用が貸倒引当金繰入額は増加したものの、預金の利回り低下を主因として資金調達費用が減少し、営業経費、株式償却負担も減少したこと等により、同1億37百万円減少したことから、経常利益は同14百万円増加して6億94百万円となりました。

## リース業

リース業では、経常収益は前年度比3億43百万円増加して57億46百万円となったものの、貸倒引当金繰入額の増加等により、経常利益は同58百万円減少して64百万円となりました。

## その他の事業

その他の事業では、経常収益は保証料収入の増加により前年度比17百万円増加して2億16百万円となったものの、貸倒引当金繰入額の増加等により、経常損益は同111百万円減少して31百万円の損失となりました。

銀行単体ベースでの経営成績は以下のとおりであります。

主要勘定の期末残高は、預金・譲渡性預金合計は前期末比59億円増加して4,723億円となりました。貸出金は同32億円減少して3,879億円となりました。また、有価証券は同101億円増加して681億円となりました。

損益の状況は、経常収益は前期比1億23百万円減少して130億48百万円となったものの、経常費用が同1億51百万円減少したため、経常利益は同29百万円増加して6億83百万円となりました。当期純利益は、税制改正の影響により同52百万円減少して3億4百万円となりました。

なお、自己資本比率（国内基準）は8.62%となりました。

| 利回等の状況（銀行単体） | （単位：％ 小数点第2位未満切捨） |        |      |
|--------------|-------------------|--------|------|
|              | 15年3月期            | 14年3月期 | 前年比  |
| 資金運用利回（ア）    | 2.23              | 2.34   | 0.11 |
| 貸出金利回（イ）     | 2.54              | 2.59   | 0.05 |
| 有価証券利回       | 1.73              | 1.91   | 0.18 |
| 資金調達原価（ウ）    | 1.76              | 1.91   | 0.15 |
| 預金等利回        | 0.06              | 0.14   | 0.08 |
| 預金等原価（エ）     | 1.76              | 1.89   | 0.13 |
| 預貸金利鞘（イ）-（エ） | 0.78              | 0.70   | 0.08 |
| 総資金利鞘（ア）-（ウ） | 0.47              | 0.43   | 0.04 |

#### 次期の見通し

政府は4月の月例経済報告で、基調判断を「景気は概ね横這いとなっているが、引き続き不透明感が見られる」という認識を示しています。このところ、企業収益はリストラにより改善しており、設備投資は持ち直しているものの、倒産件数や失業率は依然として高水準で推移している他、生産は弱含んでいます。また、イラク戦争は短期間で終結したものの、アメリカ経済の先行き不透明感が強まる中、新たにSARSの発生の影響により、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まっております。以上のことから、金融は現在の超緩和状態が継続し、長短金利は極めて低い水準で推移するものと思われれます。

このような経済金融環境の下、当行及び当行グループ各社は資金の効率的な運用・調達、役務取引等収益の増強、経費の削減等に一層の努力をしております。

平成16年3月期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）の業績予想は、連結ベースでは経常収益は180億円、経常利益は14億円、当期純利益は6億50百万円を、銀行単体ベースでは経常収益は130億円、経常利益は12億円、当期純利益は6億40百万円を見込んでおります。

なお、当行及び連結子会社の利益に重要な影響を与える事象は現在のところございません。

#### (b) 財政状態

##### キャッシュ・フローの状況

##### 現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、預金の増加及び貸出金の減少はあったものの、有価証券の増加により、前年度末に比べて7億52百万円減少し当年度末には430億93百万円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は132億36百万円（前年度比143億36百万円減少）となりました。これは、主として銀行業において預金が48億74百万円増加（同112億1百万円減少）したこと、及び貸出金が20億24百万円減少（同5億88百万円増加）したことによるものです。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は136億51百万円（前年度比214億円減少）となりました。これは、主として銀行業において有価証券の取得による支出が前年度比180億2百万円減少したものの、売却による収入が同50億43百万円減少したこと、及び償還による収入が342億28百万円減少したことによるものです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は3億41百万円となりました。これは、配当金の支払い及び自己株式取得によるものです。

なお、次期のキャッシュ・フローに重要な影響を与える事象は現在のところございません。

## 早期事業再生に資するキャッシュフロー指標群

(単位：%)

|              | 12年3月期 | 13年3月期 | 14年3月期 | 15年3月期 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本比率       | 8.77   | 8.68   | 8.92   | 8.83   |
| 時価ベースの自己資本比率 | 6.25   | 6.13   | 5.98   | 5.91   |

注1．自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算定した連結自己資本比率(国内基準)を記載しております。

2．時価ベースの自己資本比率は、自己の所有する株式数及び子会社の所有する親会社株式数を控除した株式数を発行済株式数とし、発行済株式数に期末の株価を乗じた額を株式時価総額として算出しております。

なお、15年3月期の子会社の所有する親会社株式数につきましては、親会社持分に相当する株式数を控除した株式数を発行済株式数としております。

3．債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、銀行業における業務の特殊性のため、数値の有用性がないので記載しておりません。

## 3. 連結財務諸表等

## 第79期末（平成15年3月31日現在）連結貸借対照表

（金額単位：百万円）

| 科 目         | 金 額     | 科 目                                | 金 額     |
|-------------|---------|------------------------------------|---------|
| （ 資 産 の 部 ） |         | （ 負 債 の 部 ）                        |         |
| 現 金 預 け 金   | 44,150  | 預 金                                | 467,793 |
| 買 入 金 銭 債 権 | 148     | 譲 渡 性 預 金                          | 3,661   |
| 商 品 有 価 証 券 | 246     | 借 用 金                              | 7,516   |
| 有 価 証 券     | 68,205  | 外 国 為 替                            | 0       |
| 貸 出 金       | 386,495 | そ の 他 負 債                          | 5,704   |
| 外 国 為 替     | 280     | 退 職 給 付 引 当 金                      | 1,760   |
| そ の 他 資 産   | 5,381   | 再評価に係る繰延税金負債                       | 1,705   |
| 動 産 不 動 産   | 18,541  | 支 払 承 諾                            | 9,156   |
| 繰 延 税 金 資 産 | 2,793   | 負 債 の 部 合 計                        | 497,298 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 9,156   | （ 少 数 株 主 持 分 ）                    |         |
| 貸 倒 引 当 金   | 7,785   | 少 数 株 主 持 分                        | 1,484   |
|             |         | （ 資 本 の 部 ）                        |         |
|             |         | 資 本 金                              | 8,000   |
|             |         | 資 本 剰 余 金                          | 5,759   |
|             |         | 利 益 剰 余 金                          | 11,690  |
|             |         | 土 地 再 評 価 差 額 金                    | 2,515   |
|             |         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金            | 923     |
|             |         | 自 己 株 式                            | 57      |
|             |         | 資 本 の 部 合 計                        | 28,831  |
| 資 産 の 部 合 計 | 527,614 | 負 債、少 数 株 主 持 分<br>及 び 資 本 の 部 合 計 | 527,614 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第79期〔平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで〕連結損益計算書

(金額単位：百万円)

| 科 目              | 金 額    |        |
|------------------|--------|--------|
| 経 常 収 益          |        | 18,439 |
| 資金運用収益           | 10,873 |        |
| 貸出金利息            | 9,784  |        |
| 有価証券利息配当金        | 1,078  |        |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 3      |        |
| 預け金利息            | 2      |        |
| その他の受入利息         | 3      |        |
| 役務取引等収益          | 1,899  |        |
| その他業務収益          | 5,377  |        |
| その他経常収益          | 288    |        |
| 経 常 費 用          |        | 17,716 |
| 資金調達費用           | 513    |        |
| 預金利息             | 319    |        |
| 譲渡性預金利息          | 9      |        |
| 借入金利息            | 181    |        |
| その他の支払利息         | 3      |        |
| 役務取引等費用          | 646    |        |
| その他業務費用          | 5,172  |        |
| 営業経費             | 7,840  |        |
| その他経常費用          | 3,543  |        |
| 貸倒引当金繰入額         | 2,965  |        |
| その他の経常費用         | 578    |        |
| 経 常 利 益          |        | 722    |
| 特 別 利 益          |        | 8      |
| 動産不動産処分益         | 0      |        |
| その他の特別利益         | 7      |        |
| 特 別 損 失          |        | 17     |
| 動産不動産処分損         | 17     |        |
| 税金等調整前当期純利益      |        | 713    |
| 法人税、住民税及び事業税     |        | 466    |
| 法人税等調整額          |        | 72     |
| 少数株主利益           |        | 19     |
| 当 期 純 利 益        |        | 300    |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第79期〔平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで〕連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

| 科 目         | 金 額    |
|-------------|--------|
| (資本剰余金の部)   |        |
| 資本剰余金期首残高   | 5,759  |
| 資本剰余金期末残高   | 5,759  |
| (利益剰余金の部)   |        |
| 利益剰余金期首残高   | 11,696 |
| 利益剰余金増加高    | 303    |
| 当期純利益       | 300    |
| 土地再評価差額金取崩額 | 3      |
| 利益剰余金減少高    | 309    |
| 配当金         | 309    |
| 利益剰余金期末残高   | 11,690 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第79期〔平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで〕連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額    |
|-------------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        |        |
| 税金等調整前当期純利益             | 713    |
| 減価償却費                   | 3,349  |
| 貸倒引当金の増加額               | 568    |
| 退職給付引当金の増加額             | 61     |
| 資金運用収益                  | 10,873 |
| 資金調達費用                  | 513    |
| 有価証券関係損益( )             | 201    |
| 為替差損益( )                | 3      |
| 動産不動産処分損益( )            | 15     |
| 貸出金の純増( )減              | 2,024  |
| 預金の純増減( )               | 4,874  |
| 譲渡性預金の純増減( )            | 991    |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( ) | 1,082  |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減    | 438    |
| コールローン等の純増( )減          | 97     |
| 外国為替(資産)の純増( )減         | 230    |
| 外国為替(負債)の純増減( )         | 0      |
| 資金運用による収入               | 11,160 |
| 資金調達による支出               | 551    |
| その他                     | 1,610  |
| 小 計                     | 13,560 |
| 法人税等の支払額                | 323    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 13,236 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        |        |
| 有価証券の取得による支出            | 37,661 |
| 有価証券の売却による収入            | 7,329  |
| 有価証券の償還による収入            | 19,427 |
| 動産不動産の取得による支出           | 3,305  |
| 動産不動産の売却による収入           | 559    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 13,651 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        |        |
| 配当金支払額                  | 309    |
| 少数株主への配当金支払額            | 1      |
| 自己株式の取得による支出            | 30     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 341    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 3      |
| 現金及び現金同等物の増加額           | 752    |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 43,845 |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 43,093 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

| 科 目         | 年 度 別                                 |                                       | 比 較<br>(A) - (B) |
|-------------|---------------------------------------|---------------------------------------|------------------|
|             | 当 連 結 会 計 年 度<br>平成 15 年 3 月 31 日 (A) | 前 連 結 会 計 年 度<br>平成 14 年 3 月 31 日 (B) |                  |
| 現 金 預 け 金   | 44,150                                | 45,341                                | 1,191            |
| 買 入 金 銭 債 権 | 148                                   | 51                                    | 97               |
| 商 品 有 価 証 券 | 246                                   | 278                                   | 32               |
| 有 価 証 券     | 68,205                                | 58,090                                | 10,115           |
| 貸 出 金       | 386,495                               | 388,519                               | 2,024            |
| 外 国 為 替 資 産 | 280                                   | 49                                    | 231              |
| そ の 他 資 産   | 5,381                                 | 5,558                                 | 177              |
| 動 産 不 動 産   | 18,541                                | 19,159                                | 618              |
| 繰 延 税 金 資 産 | 2,793                                 | 2,458                                 | 335              |
| 支 払 承 諾 見 返 | 9,156                                 | 9,417                                 | 261              |
| 貸 倒 引 当 金   | 7,785                                 | 7,216                                 | 569              |
| 資 産 の 部 合 計 | 527,614                               | 521,707                               | 5,907            |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位：百万円)

| 科 目                                  | 年 度 別                                 |                                       | 比 較<br>(A) - (B) |
|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|------------------|
|                                      | 当 連 結 会 計 年 度<br>平成 15 年 3 月 31 日 (A) | 前 連 結 会 計 年 度<br>平成 14 年 3 月 31 日 (B) |                  |
| 預 金                                  | 467,793                               | 462,919                               | 4,874            |
| 譲 渡 性 預 金                            | 3,661                                 | 2,670                                 | 991              |
| 借 用 金                                | 7,516                                 | 8,599                                 | 1,083            |
| 外 国 為 替 資 産                          | 0                                     | 0                                     | 0                |
| そ の 他 負 債                            | 5,704                                 | 3,909                                 | 1,795            |
| 退 職 給 付 引 当 金                        | 1,760                                 | 1,821                                 | 61               |
| 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債              | 1,705                                 | 1,763                                 | 58               |
| 支 払 承 諾                              | 9,156                                 | 9,417                                 | 261              |
| 負 債 の 部 合 計                          | 497,298                               | 491,100                               | 6,198            |
| 少 数 株 主 持 分                          | 1,484                                 | 1,747                                 | 263              |
| 資 本 金                                |                                       | 8,000                                 |                  |
| 資 本 準 備 金                            |                                       | 5,759                                 |                  |
| 再 評 価 差 額 金                          |                                       | 2,464                                 |                  |
| 連 結 剰 余 金                            |                                       | 11,696                                |                  |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金              |                                       | 1,244                                 |                  |
| 計                                    |                                       | 29,164                                |                  |
| 自 己 株 式<br>子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式  |                                       | 10<br>293                             |                  |
| 資 本 の 部 合 計                          |                                       | 28,860                                |                  |
| 資 本 金                                | 8,000                                 |                                       |                  |
| 資 本 剰 余 金                            | 5,759                                 |                                       |                  |
| 利 益 剰 余 金                            | 11,690                                |                                       |                  |
| 土 地 再 評 価 差 額 金                      | 2,515                                 |                                       |                  |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金              | 923                                   |                                       |                  |
| 自 己 株 式                              | 57                                    |                                       |                  |
| 資 本 の 部 合 計                          | 28,831                                |                                       |                  |
| 負 債 、 少 数 株 主 持 分<br>及 び 資 本 の 部 合 計 | 527,614                               | 521,707                               | 5,907            |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結損益計算書

(金額単位：百万円)

| 年度別<br>科目         | 当連結会計年度                       | 前連結会計年度                       | 比較<br>(A) - (B) |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|-----------------|
|                   | 自平成14年4月1日<br>至平成15年3月31日 (A) | 自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日 (B) |                 |
| 経常収益              | 18,439                        | 18,205                        | 234             |
| 資金運用収益            | 10,873                        | 11,225                        | 352             |
| 貸出金利息             | 9,784                         | 9,880                         | 96              |
| 有価証券利息配当金         | 1,078                         | 1,325                         | 247             |
| コール・レート利息及び買入手形利息 | 3                             | 3                             | 0               |
| 預け金利息             | 2                             | 3                             | 1               |
| その他の受入利息          | 3                             | 12                            | 9               |
| 役務取引等収益           | 1,899                         | 1,719                         | 180             |
| その他業務収益           | 5,377                         | 5,054                         | 323             |
| その他経常収益           | 288                           | 206                           | 82              |
| 経常費用              | 17,716                        | 17,326                        | 390             |
| 資金調達費用            | 513                           | 906                           | 393             |
| 預金利息              | 319                           | 650                           | 331             |
| 譲渡性預金利息           | 9                             | 13                            | 4               |
| 借入金利息             | 181                           | 155                           | 26              |
| その他の支払利息          | 3                             | 85                            | 82              |
| 役務取引等費用           | 646                           | 609                           | 37              |
| その他業務費用           | 5,172                         | 4,896                         | 276             |
| 営業経費              | 7,840                         | 7,972                         | 132             |
| その他経常費用           | 3,543                         | 2,940                         | 603             |
| 貸倒引当金繰入額          | 2,965                         | 1,534                         | 1,431           |
| その他の経常費用          | 578                           | 1,405                         | 827             |
| 経常利益              | 722                           | 879                           | 157             |
| 特別利益              | 8                             | 1                             | 7               |
| 動産不動産処分益          | 0                             | 0                             | 0               |
| その他の特別利益          | 7                             | 1                             | 6               |
| 特別損失              | 17                            | 19                            | 2               |
| 動産不動産処分損          | 17                            | 19                            | 2               |
| 税金等調整前当期純利益       | 713                           | 861                           | 148             |
| 法人税、住民税及び事業税      | 466                           | 592                           | 126             |
| 法人税等調整額           | 72                            | 217                           | 145             |
| 少数株主利益            | 19                            | 115                           | 96              |
| 当期純利益             | 300                           | 370                           | 70              |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

| 科 目         | 年 度 別                                    |  | 比 較<br>(A) - (B) |
|-------------|--|--|------------------|
|             | 当連結会計年度<br>自平成14年4月1日<br>至平成15年3月31日 (A) | 前連結会計年度<br>自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日 (B) |                  |
| 連結剰余金期首残高   |  | 11,646                                   |                  |
| 連結剰余金減少高    |  | 321                                      |                  |
| 配当金         |  | 309                                      |                  |
| 役員賞与        |  | 11                                       |                  |
| 当期純利益       |  | 370                                      |                  |
| 連結剰余金期末残高   |  | 11,696                                   |                  |
| (資本剰余金の部)   |  |  |                  |
| 資本剰余金期首残高   | 5,759                                    |  |                  |
| 資本剰余金期末残高   | 5,759                                    |  |                  |
| (利益剰余金の部)   |  |  |                  |
| 利益剰余金期首残高   | 11,696                                   |  |                  |
| 利益剰余金増加高    | 303                                      |  |                  |
| 当期純利益       | 300                                      |  |                  |
| 土地再評価差額金取崩額 | 3  |  |                  |
| 利益剰余金減少高    | 309                                      |  |                  |
| 配当金         | 309                                      |  |                  |
| 利益剰余金期末残高   | 11,690                                   |  |                  |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

| 科 目                     | 年 度 別  |  | 比 較<br>(A) - (B) |
|-------------------------|--|--|------------------|
|                         | 当 連 結 会 計 年 度<br>自 平成 14 年 4 月 1 日<br>至 平成 15 年 3 月 31 日 (A) | 前 連 結 会 計 年 度<br>自 平成 13 年 4 月 1 日<br>至 平成 14 年 3 月 31 日 (B) |                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        |  |  |                  |
| 税金等調整前当期純利益             | 713  | 861  | 148              |
| 減価償却費                   | 3,349  | 3,400  | 51               |
| 貸倒引当金の増加額               | 568  | 446  | 122              |
| 退職給付引当金の増加額             | 61   | 114  | 53               |
| 資金運用収益                  | 10,873   | 11,225   | 352              |
| 資金調達費用                  | 513  | 906  | 393              |
| 有価証券関係損益( )             | 201  | 1,280  | 1,079            |
| 金銭の信託の運用損益( )           |  | 2  | 2                |
| 為替差損益( )                | 3  | 8  | 5                |
| 動産不動産処分損益( )            | 15   | 77   | 62               |
| 貸出金の純増( )減              | 2,024  | 1,436  | 588              |
| 預金の純増減( )               | 4,874  | 16,075   | 11,201           |
| 譲渡性預金の純増減( )            | 991  | 9,770  | 10,761           |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( ) | 1,082  | 229  | 1,311            |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減    | 438  | 488  | 926              |
| コールローン等の純増( )減          | 97   | 14,895   | 14,992           |
| 外国為替(資産)の純増( )減         | 230  | 28   | 202              |
| 外国為替(負債)の純増減( )         | 0  | 0  | 0                |
| 資金運用による収入               | 11,160   | 11,369   | 209              |
| 資金調達による支出               | 551  | 1,207  | 656              |
| 役員賞与の支払額                |  | 11   | 11               |
| その他                     | 1,610  | 210  | 1,400            |
| 小 計                     | 13,560   | 28,337   | 14,777           |
| 法人税等の支払額                | 323  | 764  | 441              |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 13,236   | 27,572   | 14,336           |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        |  |  |                  |
| 有価証券の取得による支出            | 37,661   | 55,663   | 18,002           |
| 有価証券の売却による収入            | 7,329  | 12,372   | 5,043            |
| 有価証券の償還による収入            | 19,427   | 53,655   | 34,228           |
| 金銭の信託の減少による収入           |  | 490  | 490              |
| 動産不動産の取得による支出           | 3,305  | 3,216  | 89               |
| 動産不動産の売却による収入           | 559  | 111  | 448              |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 13,651   | 7,749  | 21,400           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        |  |  |                  |
| 配当金支払額                  | 309  | 309  | 0                |
| 少数株主への配当金支払額            | 1  | 1  |                  |
| 自己株式の取得による支出            | 30   | 20   | 10               |
| 自己株式の売却による収入            |  | 10   | 10               |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 341  | 321  | 20               |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 3  | 8  | 5                |
| 現金及び現金同等物の増加額           | 752  | 35,009   | 35,761           |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 43,845   | 8,835  | 35,010           |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 43,093   | 43,845   | 752              |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

|                      | 当連結会計年度<br>自平成14年4月1日<br>至平成15年3月31日  | 前連結会計年度<br>自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日  |
|----------------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項       | <p>(1) 連結子会社<br/>4社<br/>会社名<br/>筑銀ビジネスサービス株式会社<br/>ちくぎんコンピュータサービス株式会社<br/>ウエスタンリース株式会社<br/>筑邦信用保証株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社<br/>該当ありません。</p>  | <p>(1) 連結子会社<br/>同 左</p> <p>(2) 非連結子会社<br/>同 左</p>  |
| 2. 持分法の適用に関する事項      | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社<br/>該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社<br/>該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社<br/>該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社<br/>該当ありません。</p>   | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社<br/>同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社<br/>同 左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社<br/>同 左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社<br/>同 左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。   | 同 左   |
| 4. 会計処理基準に関する事項      | <p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法<br/>商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法<br/>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。<br/>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法<br/>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> | <p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法<br/>同 左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法<br/>同 左</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法<br/>同 左</p>                |

|  | 当連結会計年度<br>自平成14年4月1日<br>至平成15年3月31日   | 前連結会計年度<br>自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日 |
|--|--|--------------------------------------|
|  | <p>(4) 減価償却の方法</p> <p>当行の動産不動産は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：3年～50年</p> <p>動産：2年～20年</p> <p>連結子会社の動産不動産については、リース資産はリース期間定額法、その他は定率法により償却しております。</p>  | <p>(4) 減価償却の方法</p> <p>同 左</p>        |
|  | <p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> | <p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>     |

|  | 当連結会計年度<br>自平成14年4月1日<br>至平成15年3月31日  | 前連結会計年度<br>自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日                       |
|--|---|--|
|  | <p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> | <p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>同左</p>                          |
|  | <p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。</p>  | <p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> |
|  | <p>(8) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借主側及び貸主側いずれについても通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>  | <p>(8) リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>                            |
|  | <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。</p>  | <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>                           |
|  | <p>(10) 消費税等の会計処理</p> <p>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上してありません。</p>   | <p>(10) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>                            |

|                            | 当 連 結 会 計 年 度<br>自 平 成 14 年 4 月 1 日<br>至 平 成 15 年 3 月 31 日   | 前 連 結 会 計 年 度<br>自 平 成 13 年 4 月 1 日<br>至 平 成 14 年 3 月 31 日 |
|----------------------------|--|--|
|                            | <p>(11)その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産および資本に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当連結会計年度の1株当たり純資産額は466円16銭、1株当たり当期純利益は4円85銭であります。</p> <p>また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。</p> |  |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。   | 同 左  |
| 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項       | 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。   | 同 左  |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。  | 同 左  |

## 追加情報

| 当連結会計年度<br>自平成14年4月1日<br>至平成15年3月31日 | 前連結会計年度<br>自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日  |
|--------------------------------------|---|
|                                      | <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> |

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 当 連 結 会 計 年 度<br>(平成15年3月31日)  | 前 連 結 会 計 年 度<br>(平成14年3月31日)   |
|--|---|
| <p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,490百万円、延滞債権額は13,792百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は23百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,534百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,841百万円であります。</p> <p>なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,384百万円であります。</p> | <p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,451百万円、延滞債権額は14,120百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は109百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,613百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は29,295百万円であります。</p> <p>なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、25,523百万円であります。</p> |

| 当連結会計年度<br>(平成15年3月31日)   | 前連結会計年度<br>(平成14年3月31日) |          |      |          |    |          |     |          |   |      |          |      |          |    |        |     |          |
|---|-------------------------|----------|------|----------|----|----------|-----|----------|---|------|----------|------|----------|----|--------|-----|----------|
| <p>6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="207 369 766 448"> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,166百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権</td> <td>2,269百万円</td> </tr> </table> <p>なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。</p> <p>また、リース債権等6,270百万円を担保に供しております。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="207 616 766 694"> <tr> <td>預金</td> <td>2,968百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>7,016百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、料金後納郵便等の取引の担保として、有価証券7,452百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は116百万円でありませぬ。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、36,730百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が29,291百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> | 有価証券                    | 4,166百万円 | 割賦債権 | 2,269百万円 | 預金 | 2,968百万円 | 借入金 | 7,016百万円 | <p>6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="877 369 1436 448"> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,773百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権</td> <td>1,669百万円</td> </tr> </table> <p>なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。</p> <p>また、リース債権等7,929百万円を担保に供しております。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="877 616 1436 694"> <tr> <td>預金</td> <td>870百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>8,499百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、料金後納郵便等の取引の担保として、有価証券7,012百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は121百万円でありませぬ。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、33,452百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が25,441百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> | 有価証券 | 4,773百万円 | 割賦債権 | 1,669百万円 | 預金 | 870百万円 | 借入金 | 8,499百万円 |
| 有価証券  | 4,166百万円                |          |      |          |    |          |     |          |   |      |          |      |          |    |        |     |          |
| 割賦債権  | 2,269百万円                |          |      |          |    |          |     |          |   |      |          |      |          |    |        |     |          |
| 預金  | 2,968百万円                |          |      |          |    |          |     |          |   |      |          |      |          |    |        |     |          |
| 借入金   | 7,016百万円                |          |      |          |    |          |     |          |   |      |          |      |          |    |        |     |          |
| 有価証券  | 4,773百万円                |          |      |          |    |          |     |          |   |      |          |      |          |    |        |     |          |
| 割賦債権  | 1,669百万円                |          |      |          |    |          |     |          |   |      |          |      |          |    |        |     |          |
| 預金  | 870百万円                  |          |      |          |    |          |     |          |   |      |          |      |          |    |        |     |          |
| 借入金   | 8,499百万円                |          |      |          |    |          |     |          |   |      |          |      |          |    |        |     |          |

| 当 連 結 会 計 年 度<br>(平成15年3月31日)   | 前 連 結 会 計 年 度<br>(平成14年3月31日)  |
|---|--|
| <p>8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上していません。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日<br/>同法律第3条第3項に定める再評価の方法<br/>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。<br/>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,004百万円</p> <p>9. 動産不動産の減価償却累計額 18,567百万円</p> | <p>8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日<br/>同法律第3条第3項に定める再評価の方法<br/>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。<br/>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,516百万円</p> <p>9. 動産不動産の減価償却累計額 18,231百万円</p> <p>10. 連結会社が保有する当行の株式の数<br/>普通株式 113千株</p> |

## (連結損益計算書関係)

| 当 連 結 会 計 年 度<br>自平成14年4月1日<br>至平成15年3月31日              | 前 連 結 会 計 年 度<br>自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日                 |
|---|--|
| その他の経常費用には、貸出金償却70百万円、株式等償却344百万円及び株式等売却損74百万円を含んでおります。 | その他の経常費用には、貸出金償却46百万円、株式等償却1,039百万円及び株式等売却損225百万円を含んでおります。 |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当 連 結 会 計 年 度<br>自平成14年4月1日<br>至平成15年3月31日   | 前 連 結 会 計 年 度<br>自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日 |        |       |     |                   |     |           |        |  |         |        |       |     |                   |       |           |        |
|--|--|--------|-------|-----|-------------------|-----|-----------|--------|--|---------|--------|-------|-----|-------------------|-------|-----------|--------|
| <p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>平成15年3月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">44,150</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>その他預金預け金(除く日銀預け金)</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">43,093</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容<br/>該当ありません。</p> | 現金預け金勘定                                    | 44,150 | 定期預け金 | 324 | その他預金預け金(除く日銀預け金) | 732 | 現金及び現金同等物 | 43,093 | <p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>平成14年3月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">45,341</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>その他預金預け金(除く日銀預け金)</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">43,845</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容<br/>同左</p> | 現金預け金勘定 | 45,341 | 定期預け金 | 435 | その他預金預け金(除く日銀預け金) | 1,060 | 現金及び現金同等物 | 43,845 |
| 現金預け金勘定  | 44,150                                     |        |       |     |                   |     |           |        |  |         |        |       |     |                   |       |           |        |
| 定期預け金  | 324  |        |       |     |                   |     |           |        |  |         |        |       |     |                   |       |           |        |
| その他預金預け金(除く日銀預け金)  | 732  |        |       |     |                   |     |           |        |  |         |        |       |     |                   |       |           |        |
| 現金及び現金同等物  | 43,093                                     |        |       |     |                   |     |           |        |  |         |        |       |     |                   |       |           |        |
| 現金預け金勘定  | 45,341                                     |        |       |     |                   |     |           |        |  |         |        |       |     |                   |       |           |        |
| 定期預け金  | 435  |        |       |     |                   |     |           |        |  |         |        |       |     |                   |       |           |        |
| その他預金預け金(除く日銀預け金)  | 1,060                                      |        |       |     |                   |     |           |        |  |         |        |       |     |                   |       |           |        |
| 現金及び現金同等物  | 43,845                                     |        |       |     |                   |     |           |        |  |         |        |       |     |                   |       |           |        |

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(金額単位:百万円)

|                  | 銀行業     | リース業   | その他の事業 | 計       | 消去又は全社   | 連結      |
|------------------|---------|--------|--------|---------|----------|---------|
| 経常収益             |         |        |        |         |          |         |
| (1)外部顧客に対する経常収益  | 13,018  | 5,274  | 146    | 18,439  | -        | 18,439  |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 32      | 471    | 69     | 573     | ( 573)   | -       |
| 計                | 13,050  | 5,746  | 216    | 19,012  | ( 573)   | 18,439  |
| 経常費用             | 12,355  | 5,681  | 247    | 18,284  | ( 567)   | 17,716  |
| 経常利益( は経常損失)     | 694     | 64     | 31     | 728     | ( 5)     | 722     |
| 資産、減価償却費及び資本的支出  |         |        |        |         |          |         |
| 資産               | 515,576 | 13,841 | 732    | 530,149 | ( 2,534) | 527,614 |
| 減価償却費            | 298     | 3,049  | 1      | 3,349   | ( - )    | 3,349   |
| 資本的支出            | 132     | 2,917  | 2      | 3,052   | ( - )    | 3,052   |

(注)1. 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。

- (1) 銀行業 …… 銀行業及びそれに付随し、関連する業務
- (2) リース業 …… リース業及びそれに付随し、関連する業務
- (3) その他の事業 …… 債務保証業及びそれに付随し、関連する業務

3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の金額はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(金額単位:百万円)

|                  | 銀行業     | リース業   | その他の事業 | 計       | 消去又は全社   | 連結      |
|------------------|---------|--------|--------|---------|----------|---------|
| 経常収益             |         |        |        |         |          |         |
| (1)外部顧客に対する経常収益  | 13,109  | 4,959  | 136    | 18,205  | -        | 18,205  |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 63      | 444    | 63     | 571     | ( 571)   | -       |
| 計                | 13,173  | 5,403  | 199    | 18,776  | ( 571)   | 18,205  |
| 経常費用             | 12,492  | 5,280  | 119    | 17,893  | ( 566)   | 17,326  |
| 経常利益             | 680     | 122    | 80     | 883     | ( 4)     | 879     |
| 資産、減価償却費及び資本的支出  |         |        |        |         |          |         |
| 資産               | 510,403 | 14,292 | 757    | 525,454 | ( 3,746) | 521,707 |
| 減価償却費            | 339     | 3,060  | 0      | 3,400   | ( - )    | 3,400   |
| 資本的支出            | 107     | 3,099  | 2      | 3,209   | ( - )    | 3,209   |

(注)1. 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。

- (1) 銀行業 …… 銀行業及びそれに付随し、関連する業務
- (2) リース業 …… リース業及びそれに付随し、関連する業務
- (3) その他の事業 …… 債務保証業及びそれに付随し、関連する業務

3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の金額はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

**生産、受注及び販売の状況**

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

**関連当事者との取引**

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

## 税効果会計

| 当連結会計年度<br>自平成14年4月1日<br>至平成15年3月31日   | 前連結会計年度<br>自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日 |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
|--|--------------------------------------|--|-------|-----------|-------|-----|---------|-----|-----|-----|----------|-------|--------|----|----------|-------|--------|--|--------------|-----|----------|-----|-----------|-----------|--------|--------|------|--|--------------------|-----|----------------------|-----|---------|-----|----------------------|-----|-----|-----|-------------------|--------|--|--------|--|-------|-----------|-------|-----|---------|-----|-----|-----|----------|-------|--------|--|--------------|-----|----------|-----|-----------|-----------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,104 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,447</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,417</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,793 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">55.2 %</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.7%から40.4%となり、「繰延税金資産」は67百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は67百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は54百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は20百万円増加しております。</p> | 繰延税金資産                               |  | 貸倒引当金 | 2,104 百万円 | 減価償却費 | 236 | 退職給付引当金 | 655 | その他 | 450 | 繰延税金資産小計 | 3,447 | 評価性引当額 | 29 | 繰延税金資産合計 | 3,417 | 繰延税金負債 |  | その他有価証券評価差額金 | 624 | 繰延税金負債合計 | 624 | 繰延税金資産の純額 | 2,793 百万円 | 法定実行税率 | 41.7 % | (調整) |  | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.6 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.9 | 住民税均等割等 | 1.1 | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 9.4 | その他 | 1.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 55.2 % | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,008 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,348</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,458 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、重要な差異がないため記載しておりません。</p> <p>3. _____</p> | 繰延税金資産 |  | 貸倒引当金 | 2,008 百万円 | 減価償却費 | 248 | 退職給付引当金 | 671 | その他 | 418 | 繰延税金資産合計 | 3,348 | 繰延税金負債 |  | その他有価証券評価差額金 | 889 | 繰延税金負債合計 | 889 | 繰延税金資産の純額 | 2,458 百万円 |
| 繰延税金資産   |                                      |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| 貸倒引当金  | 2,104 百万円                            |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| 減価償却費  | 236                                  |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| 退職給付引当金  | 655                                  |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| その他  | 450                                  |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| 繰延税金資産小計   | 3,447                                |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| 評価性引当額   | 29                                   |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| 繰延税金資産合計   | 3,417                                |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| 繰延税金負債   |                                      |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| その他有価証券評価差額金   | 624                                  |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| 繰延税金負債合計   | 624                                  |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| 繰延税金資産の純額  | 2,793 百万円                            |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| 法定実行税率   | 41.7 %                               |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| (調整)   |                                      |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 4.6                                  |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目   | 2.9                                  |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| 住民税均等割等  | 1.1                                  |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正   | 9.4                                  |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| その他  | 1.3                                  |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 55.2 %                               |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| 繰延税金資産   |                                      |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| 貸倒引当金  | 2,008 百万円                            |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| 減価償却費  | 248                                  |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| 退職給付引当金  | 671                                  |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| その他  | 418                                  |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| 繰延税金資産合計   | 3,348                                |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| 繰延税金負債   |                                      |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| その他有価証券評価差額金   | 889                                  |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| 繰延税金負債合計   | 889                                  |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |
| 繰延税金資産の純額  | 2,458 百万円                            |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |    |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |        |        |      |  |                    |     |                      |     |         |     |                      |     |     |     |                   |        |  |        |  |       |           |       |     |         |     |     |     |          |       |        |  |              |     |          |     |           |           |

## 有価証券

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度

### 1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日現在）

(金額単位:百万円)

|          | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
|----------|------------|---------------------|
| 売買目的有価証券 | 246        | 0                   |

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

(金額単位:百万円)

|     | 連結貸借対照表計上額 | 時 価   | 差 額 | 評価差額 |     |
|-----|------------|-------|-----|------|-----|
|     |            |       |     | うち益  | うち損 |
| 社 債 | 3,466      | 3,505 | 39  | 39   | -   |
| 合 計 | 3,466      | 3,505 | 39  | 39   | -   |

- (注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

(金額単位:百万円)

|       | 取得原価   | 連結貸借対照表計上額 | 評価差額  | 評価差額  |     |
|-------|--------|------------|-------|-------|-----|
|       |        |            |       | うち益   | うち損 |
| 株 式   | 7,152  | 7,932      | 779   | 1,335 | 555 |
| 債 券   | 32,298 | 33,067     | 768   | 874   | 105 |
| 国 債   | 14,943 | 15,261     | 317   | 376   | 58  |
| 地 方 債 | 2,676  | 2,797      | 120   | 120   | -   |
| 社 債   | 14,678 | 15,008     | 330   | 376   | 46  |
| そ の 他 | 189    | 187        | 1     | 0     | 2   |
| 合 計   | 39,641 | 41,187     | 1,546 | 2,210 | 663 |

- (注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について332百万円減損処理を行っております。当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、併せて当連結会計年度末日以前3か月の平均価格が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について減損処理しております。

### 4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当ありません。

### 5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(金額単位:百万円)

|         | 売却額   | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|-------|---------|---------|
| その他有価証券 | 7,250 | 155     | 76      |

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

(金額単位:百万円)

|                  |        |
|------------------|--------|
| 満期保有目的の債券        |        |
| 私募事業債            | 1,698  |
| その他有価証券          |        |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 647    |
| 非上場外国証券          | 19,004 |
| 私募事業債            | 2,199  |
| その他              | 99     |

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成15年3月31日現在）

(金額単位:百万円)

|     |       | 1年以内   | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超  |
|-----|-------|--------|---------|----------|-------|
| 債 券 | 国 債   | 8,652  | 20,608  | 6,836    | 4,335 |
|     | 地 方 債 | 1,862  | 6,655   | 2,406    | 4,335 |
|     | 社 債   | -      | 1,311   | 1,486    | -     |
|     | そ の 他 | 6,789  | 12,641  | 2,942    | -     |
| 合 計 | 899   | 10,395 | 7,809   | -        |       |
| 合 計 | 9,551 | 31,003 | 14,646  | 4,335    |       |

## (その他有価証券評価差額金)

その他有価証券評価差額金（平成15年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

|  |       |
|--|-------|
| 評 価 差 額  | 1,546 |
| その他有価証券  | 1,546 |
| ( ) 繰延税金負債                                     | 624   |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)                         | 921   |
| ( ) 少数株主持分相当額                                  | 1     |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券<br>に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | -     |
| その他有価証券評価差額金                                   | 923   |

## 前連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券（平成14年3月31日現在）

(金額単位:百万円)

|          | 連結貸借対照表計上額 | 前連結会計年度の損益<br>に含まれた評価差額 |
|----------|------------|-------------------------|
| 売買目的有価証券 | 278        | 0                       |

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

(金額単位:百万円)

|     | 取得原価   | 連結貸借対照表<br>計上額 | 評価差額  | 評価差額  |     |
|-----|--------|----------------|-------|-------|-----|
|     |        |                |       | うち益   | うち損 |
| 株式  | 5,589  | 6,874          | 1,285 | 1,608 | 323 |
| 債券  | 27,895 | 28,765         | 869   | 965   | 96  |
| 国債  | 13,405 | 13,792         | 387   | 387   | 0   |
| 地方債 | 2,207  | 2,303          | 95    | 97    | 1   |
| 社債  | 12,282 | 12,669         | 386   | 479   | 93  |
| その他 | 341    | 320            | 20    | 0     | 21  |
| 合計  | 33,826 | 35,960         | 2,134 | 2,574 | 440 |

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について994百万円、時価のある社債について140百万円それぞれ減損処理を行っております。当該有価証券の減損にあたっては、前連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、併せて前連結会計年度末日以前3か月間の平均価格が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について減損処理しております。

## 4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

該当ありません。

## 5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(金額単位:百万円)

|         | 売却額    | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|--------|---------|---------|
| その他有価証券 | 12,513 | 95      | 238     |

## 6. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

(金額単位:百万円)

|                  |        |
|------------------|--------|
| 満期保有目的の債券        |        |
| 私募事業債            | 1,697  |
| その他              | 3,965  |
| その他有価証券          |        |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 669    |
| 非上場外国証券          | 13,797 |
| 私募事業債            | 2,000  |

## 7.保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成14年3月31日現在）

(金額単位:百万円)

|       |       | 1年以内   | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------|-------|--------|---------|----------|------|
| 債 券   |       | 10,500 | 16,869  | 5,093    | -    |
|       | 国 債   | 6,162  | 5,542   | 2,086    | -    |
|       | 地 方 債 | 232    | 695     | 1,376    | -    |
|       | 社 債   | 4,105  | 10,631  | 1,629    | -    |
| そ の 他 |       | 890    | 5,024   | 12,147   | -    |
| 合 計   |       | 11,391 | 21,893  | 17,240   | -    |

## (その他有価証券評価差額金)

その他有価証券評価差額金（平成14年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

|  |       |
|--|-------|
| 評 価 差 額  | 2,134 |
| その他有価証券  | 2,134 |
| ( ) 繰延税金負債                                     | 889   |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)                         | 1,244 |
| ( ) 少数株主持分相当額                                  | 0     |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券<br>に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | -     |
| その他有価証券評価差額金                                   | 1,244 |

## 退職給付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、連結子会社につきましては退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社については併せて適格退職年金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

| 区 分              |                 | 当連結会計年度<br>(平成15年3月31日) | 前連結会計年度<br>(平成14年3月31日) |
|------------------|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務           | (A)             | 3,827                   | 3,532                   |
| 年金資産             | (B)             | 1,608                   | 1,589                   |
| 未積立退職給付債務        | (C)=(A)+(B)     | 2,218                   | 1,943                   |
| 未認識数理計算上の差異      | (D)             | 557                     | 250                     |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | (E)             | 95                      | 127 (注)1                |
| 連結貸借対照表計上額純額     | (F)=(C)+(D)+(E) | 1,757                   | 1,820                   |
| 前払年金費用           | (G)             | 2                       | 1                       |
| 退職給付引当金          | (F)-(G)         | 1,760                   | 1,821                   |

当連結会計年度  
(平成15年3月31日)

(注)1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度  
(平成14年3月31日)

(注)1. 当行において、退職年金制度における年金換算率引下げの制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。  
2. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

| 区 分            |  | 当連結会計年度<br>(平成15年3月31日) | 前連結会計年度<br>(平成14年3月31日) |
|----------------|--|-------------------------|-------------------------|
| 勤務費用           |  | 166                     | 163                     |
| 利息費用           |  | 87                      | 104                     |
| 期待運用収益         |  | 39                      | 42                      |
| 過去勤務債務の費用処理額   |  | 31                      | 31                      |
| 数理計算上の差異の費用処理額 |  | 56                      | 30                      |
| 退職給付費用         |  | 238                     | 224                     |

当連結会計年度  
(平成15年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

前連結会計年度  
(平成14年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区 分               | 当連結会計年度<br>(平成15年3月31日)   | 前連結会計年度<br>(平成14年3月31日) |
|-------------------|---|-------------------------|
| (1)割引率            | 2.0%  | 2.5%                    |
| (2)期待運用収益率        | 2.0%  | 2.5%                    |
| (3)退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準  | 同 左                     |
| (4)過去勤務債務の額の処理年数  | 5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております)                             | 同 左                     |
| (5)数理計算上の差異の処理年数  | 5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております) | 同 左                     |

## 重要な後発事象

| 当連結会計年度<br>自平成14年4月1日<br>至平成15年3月31日 | 前連結会計年度<br>自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日  |
|--------------------------------------|---|
|                                      | <p>当行の貸出先である西日本大和ハウス販売株式会社は、平成14年5月30日、福岡地方裁判所に民事再生手続開始の申立をいたしました。同日現在の同社に対する債権総額は、525百万円であります。</p> <p>なお、これに伴う翌連結会計年度の追加引当額は、現在のところ最大で462百万円程度と見込まれます。</p> |